

おわりに

本研究は、今後の国の政策立案や地域及び学校における教育課程改善の取組推進に役立つ資料として提供することを目指し、本研究所の重点課題研究として位置付けられ、令和3年度から令和4年度にかけて実施しました。

本報告書で示した研究内容は、教育委員会、小学校・中学校特別支援学級、特別支援学校を対象として実施した調査結果の分析と、研究協力機関の学校において教育課程の改善に取り組んだ事例研究が中心となっています。改めて、調査にご協力いただいた方々に感謝申し上げます。

教育課程の編成・実施・評価・改善というPDCAサイクルの確立に関しては、まだまだ学校現場において課題が山積している状況です。資料として作成した教育課程編成の基本的な考え方を解説したガイドブックや事例研究として示した学校の取組を参考にいただき、子供たちの実態に応じた教育課程を編成・実施し、子供たちの学びがさらに充実することを期待します。

本報告書を終わるにあたり、研究協力者として国の行政の立場から指導・助言をいただきました文部科学省初等中等教育局視学官 菅野和彦氏、特別支援教育調査官 堀之内恵司氏、国立教育政策研究所総括研究官 福本徹氏、横浜市立大学教授 土屋隆裕氏、全国連合小学校長会 大関浩仁氏、全日本中学校長会 笛木啓介氏、遠藤哲也氏、全国高等学校長協会 茂木裕之氏、全国特別支援学級・通級指導教室設置校長協会 喜多好一氏、全国特別支援学校長会 松本弘氏、野口幹人氏、千葉県教育庁 深澤祐子氏、仙台市教育委員会 黒川利香氏、また、事例研究に取り組んでいただいた研究協力機関の皆様に厚く感謝申し上げます。

最後に、特別研究員の米山妙子先生（伊東市立東小学校）は、令和3年度の一年間、研究所で一緒に研究活動に取り組み、学校現場に戻った令和4年度も、継続して研究を進めていただきました。小学校に設置された特別支援学級の課題に対して、学校組織体制の見直しを含めて、教育課程編成の手続きを整理してくれました。私たち研究チームのメンバーもたくさんのことを学ばせていただきました。ありがとうございました。

研究代表者 研修事業部 上席総括研究員 吉川知夫